

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部署	情報流通行政局	担当課室	情報セキュリティ対策室	室長 中野 正康		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術利用環境整備費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	設置法4条75号	関係する計画、通知等	第二次情報セキュリティ基本計画 (平成21年2月情報セキュリティ政策会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ユーザが危険なサイトに直接アクセスすることを回避するシステム(ナビゲーションシステム)の実証実験を行い、その有効性を検証する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マルウェアを配布する危害サイト(悪性サイト)等の情報を有する様々な機関と連携し、その情報をもとに実際に悪性サイトへアクセスする技術(クローラシステム)、アクセスすることで得られる悪性サイトの情報を解析する技術(マルウェア動的解析システム・サイト解析システム)、解析した結果を分析評価する技術(悪性サイトスコアリング分析評価システム)等の最新の技術を組み合わせ、精度の高い悪性サイト情報を公開するシステムを開発する。また、この悪性サイト情報をもとにユーザが悪性サイトへアクセスしようとした場合に、ユーザを注意喚起サイトへ誘導し、感染を未然に防止するシステムを構築する。さらに、ISP等と連携して開発したナビゲーションシステムの有効性を実際のインターネット環境にて実証実験を行う。					
実施状況	ユーザに危害を与える悪性サイトの情報を関係事業者が連携して収集・蓄積して、危険なサイトへアクセスしようとするユーザにISPが注意喚起等を行うシステムの実証実験を平成21年度から開始した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	240	219	219
	執行額	-	-	229		
	執行率	-	-	95%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	229		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	進捗の確認と今後の方針を決定するために月一回程度運営委員会を実施している。また、有識者会合を開催し、外部有識者(4名)を交えて各年度の成果や進捗状況の把握、今後の方針について議論している。運営委員会及び有識者会合での報告を踏まえると、平成21年度の予算執行に関しては当初目的としていたレベルを完遂したと言える。				
	見直しの余地	一般競争入札における適合基準を見直し、今後はより多くの入札者を募る。				
予算監視の効率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省
229百万円

マルウェア配布等危害サ
イト回避システムの実証



【一般競争入】
A. NTT
Communications
221百万円

マルウェア配布等危害
サイト回避システムに
向けた実証実験

応札者数 : 1

【一般競争入】
B. 日本データ通信
協会
(Telecom ISAC
Japan)

マルウェア配布等危害
サイト回避システムの利
活用方法の調査研究

応札者数 : 1

応札率 : 99.6%

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. NTT Communications			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
環境構築費	実験環境検討・構築費	152			
労務費	研究開発／運用／進捗管理等／管理部門	69			
		221	計		0
B. 日本データ通信協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	運用及び調査研究の人的費	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験

近年、正規の web サイト等にマルウェアが不正に埋め込まれるインシデントが急増しており、これらの悪質な web サイトにアクセスし感染したユーザの PC が、更に第三者を攻撃するなど不正行為の温床となっている。一方で、セキュリティ対策が十分に行えない利用者が多数存在し、早急に ICT 社会全体のセキュリティ水準の向上が期待できない状況であるため、ユーザが危険なサイトに直接アクセスするのを回避するシステム(ナビゲーションシステム)の導入が必要であり、その有効性を検証する実証実験を行う。

1 施策の概要

マルウェアを配布する悪性サイト等の情報を有する様々な機関と連携し、その情報をもとに実際に悪性サイトへアクセスする技術(クローラシステム)、アクセスすることで得られる悪性サイトの情報を解析する技術(マルウェア動的解析システム・サイト解析システム)、解析した結果を分析評価する技術(悪性サイトスコアリング分析評価システム)等の最新の技術を組み合わせ、精度の高い悪性サイト情報を公開するシステムを開発する。また、この悪性サイト情報をもとにユーザが悪性サイトへアクセスしようとした場合に、ユーザを注意喚起サイトへ誘導し、感染を未然に防止するシステムを構築する。さらに、ISP 等と連携して開発したナビゲーションシステムの有効性を実際のインターネット環境にて実証実験を行う。

2 イメージ図

